

## 研究報告書のサマリー

平成28年度老人保健健康増進等事業

認知症の人の視点を重視した生活実態調査及び認知症施策の

企画・立案や評価に反映させるための方法論等に関する調査研究事業

一般財団法人長寿社会開発センター

### 1. 事業目的

1. 認知症の人の視点を重視した本人調査を今後、本人が参画しながら全国の自治体／地域で推進するために、全国の本人調査に関する実態調査や先行地域の取組の方法・課題等を情報収集・討議し、自治体/地域の実情を踏まえた本人調査に関する方法論を提示する。
2. 1. をもとに、本人の生活実態や声を施策に反映してする一連の方法論を提示する。
3. 1. 2. に関して手引き・事例集を作成し、全国の自治体/地域へ普及をはかる。

### 2. 事業概要

認知症の本人や有識者15名からなる検討委員会を設置し、本事業の進め方や結果に関する検討を行った。また、認知症の人の視点を重視した本人調査を今後、本人が参画しながら全国の自治体/地域で推進する基礎資料を得るべく、全国の都道府県・市区町村を対象に本人調査に関する実態調査を実施した。(回答は都道府県100%、市区町村54.6%)

「本人調査」の有効な一手法である「本人ミーティング」に焦点をあて、各地での検討・普及をはかるワークショップ(全2回)を開催し、パイロット調査(昨年度からの継続6地域(仙台市、国立広域、町田市、富士宮市、大阪市、大牟田市)、新規4地域(北見市、上田市、兵庫広域、綾川町):計10地域)を実施した。また、普及のための報告会の開催や、手引き・事例集(ガイドブック)を作成した。

### 3. 事業結果

全国自治体調査の回答で、本人視点を重視して施策を進めているのは、都道府県で約7割、市区町村で約5割、共に人口規模が大きい自治体ほど本人視点を重視する傾向がみられた。本人の体験や必要なことを把握する本人調査の平成28年度までの実施状況は、都道府県で61.7%、市区町村で12.1%。市区町村の78.6%が「今後本人調査が必要」と回答し、「具体的な進め方や内容が知りたい」が9割を占めた。

本人調査の一手法として本人ミーティングの普及を図る一貫として、すでに取り組んでいる継続地域(6)と新たに取組む新規地域(4)の関係者が情報や意見交換を行うワークショップを2回開催したところ、新規地域は先行地域から本人調査を実施するためのプロセスや留意点を具体的に伝授してもらうことができ、また継続地域は新規地域に触れることで継続し結果を地域に活かすことの重要性を再確認する等、ワークショップは双方にとってのメリットが大きいことが確認された。

10地域が地域特性等に応じた企画・準備を行って開催した結果、本人ミーティングは多様な実施主体・多様な場・参加者の多様な参加ルートで開催しうる実行可能性が確認された。本人ミーティングを開催した結果、参加した本人に意欲や会話、行動面でプラスの変化が確認され、同時に、アンケート調査や個別聞き取り調査では把握が難しい認知症の当事者ならではの体験内容、生きづらさの実情、願いや希望、必要としている支援のあり方等が把握された。各地域で結果の活かし方が検討/実践され、多様な人々(本人、家族、地域の人、交通機関・企業、医療・介護関係者、権利擁護関係者等)への反映のあり方が明らかになった。以上の全体結果を、本人ミーティングの一連のプロセスとポイントを抽出した手引き・事例集(ガイドブック)に反映した。

今年度事業の結果の速やかな普及を図るために開催した報告会には238名の参加があり、アンケート結果では「参考になったことがあった」が96.3%、「自分の立場でやってみたいことがあった」が82.5%で、本人ミーティングを各地域で実行・推進していく上で一定の効果があることが確認された。